

日本語学校における留学生を対象とした防災啓発に関する実態調査 —市民の防災力向上に向けて その39—

正会員 ○ 柴田 幸枝*1
正会員 岩元みなみ*1
正会員 石川 孝重*2
正会員 久木 章江*3

防災 地震 留学生
日本語学校 情報提供 アンケート

§ 1 はじめに

現在、日本の外国人登録者数が東京を中心に増える傾向にあり、大規模な首都直下地震が発生した際には多くの外国人も被害に遭うと予想される。外国人は災害時要援護者に含まれており、現段階で日本に住む外国人への防災対策は十分ではないと考えられる。

本研究では在住外国人のなかでも留学生に注目し、留学生への地震防災知識等の情報提供を有効に行う方法を検討する。昨年、地震に対する防災意識・知識の現状や母国の防災事情などを把握するために、留学生を対象とした調査を行った。その結果、留学生の防災に関する情報提供として、大学や日本語学校の教育が有効であることが分かった^{1), 2)}。特に日本語学校は留学生の9割が大学進学前に通学しており、日本語学校を通じた防災情報の提供に期待がもてると考えた。

そこで、東京都内の日本語学校を対象にアンケート調査を実施した。本報ではその結果を報告する。

§ 2 アンケート調査の概要

日本語学校における防災活動の実態を把握するため、日本語学校を対象にアンケート調査を行った。調査の概要を表1に示す。

表1 アンケート調査概要

対象	日本語教育振興協会HPに記載されている 東京都内日本語学校		
回答者	防災活動の担当者や防災活動の決定に影響が大きい人 (校長・教員・事務員・その他)		
校数	150校	回収率	29%
実施日時	2011年2月中旬	調査形態	アンケート用紙
設問	授業外の各種取り組みの重要度・実施度		
	取り組みを実施する理由・しない理由・できない理由		
	防災活動の実施状況		
	留学生に情報提供・指導している内容		
	留学生に情報提供・指導するべきだと思う内容		
	防災活動を決定する際に参考になっていること		
	防災活動に関することで把握している情報		
	防災マニュアルの入手先		
	防災マニュアルの使用状況		

調査の対象校は、首都直下地震の発生による被災が懸念される東京都内の日本語学校とした。日本語教育振興協会(以下:日振協)のHP³⁾に記載されている東京都内の日本語学校は150校あり、学校教育法上の位置づけでは、各種学校が15%、専修学校が7%、その他(株式会社等)が78%である。また150校中の約3割が新宿区に集中している。また、アンケート調査を行う前に8校にヒアリング調査を行った。

§ 3 日本語学校における防災活動の位置付け

日本語学校における取り組みの全体像を整理し、図化したものを図1に示す。

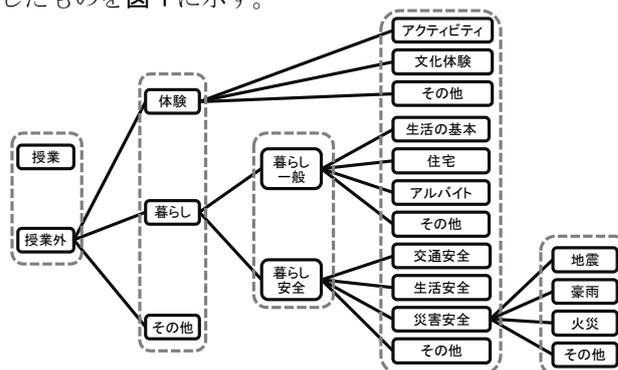


図1 日本語学校における授業外の取り組み

防災活動が含まれる「災害安全」の取り組みは、日本語学校における「授業外の取り組み」に分類され、そのうちの「暮らし安全」の一部に該当する。

§ 4 各種取り組みの現状

日本語学校で授業外に行われている各種取り組みに対する重要度を質問した結果を図2に、各種取り組みに対する実施度を質問した結果を図3に示す。

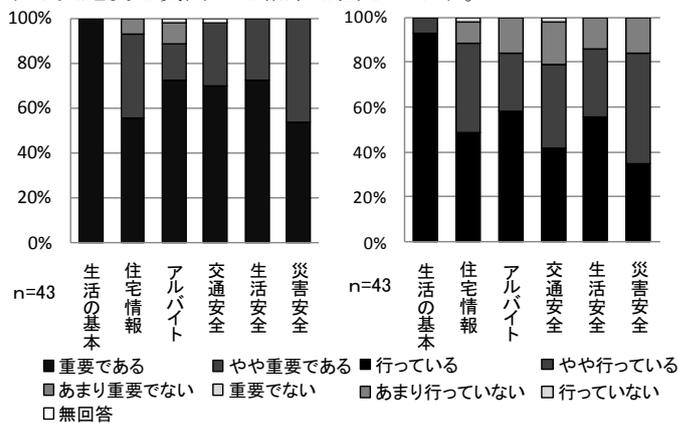


図2 各種取り組みの重要度比較

図3 各種取り組みの実施度比較

生活の基本的な取り組みに対しては、すべての学校が重要であると回答した。一方、災害安全の取り組みに対して重要であると回答した割合は最も低い。また、災害安全の取り組みに対して行っているという回答は40%以下となり、最も低くなった。

次に、各取り組みを実施する理由について質問した。結果を図4に示す。

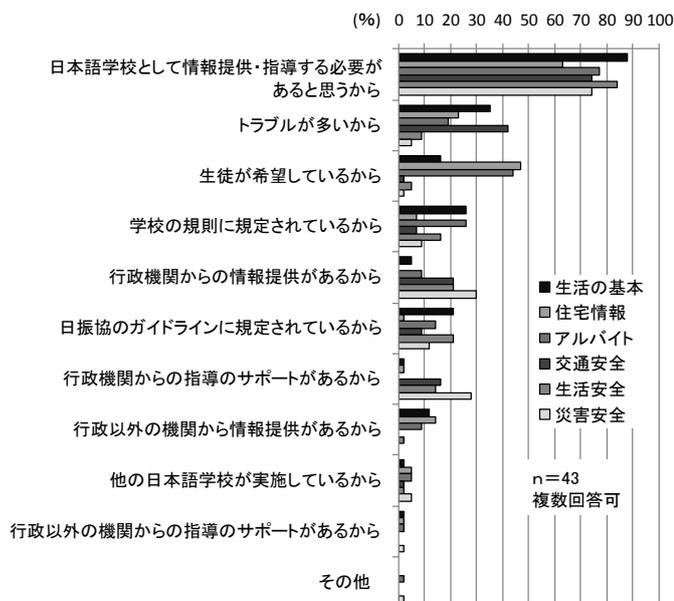


図4 各種取り組みを実施する理由

各取り組みを実施する理由として、「日本語学校として情報提供・指導を行う必要があると思うから」という回答がすべての取り組みにおいて60%以上と最も多い。「生活の基本」「交通安全」に対しては、次いで、「トラブルが多いから」が多く、「住宅」「アルバイト」に対しては「生徒が希望しているから」という回答が多い。「災害安全」については「行政機関からの情報提供があるから」や「行政機関からの指導のサポートがあるから」という理由も多かった。このことから、災害安全の取り組みの実施状況は、職員の意識と行政等からの働きによる影響が大きいと推察される。

また、日振協が定めるガイドラインや学校に定められた規則を理由に取り組んでいるという回答は20%程度となった。

次に、各取り組みを実施できない理由を質問した。結果を図5に示す。

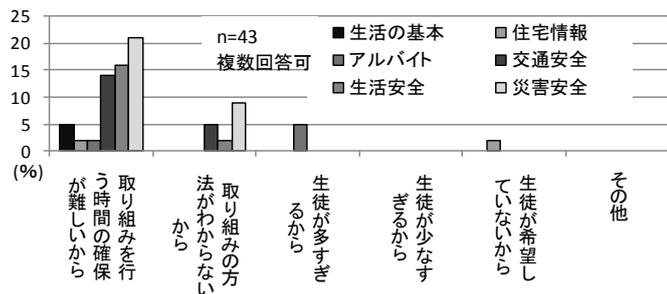


図5 各種取り組みを実施できない理由

災害安全の取り組みが実施できない理由として、「取り組みを行う時間の確保が難しいから」「取り組みの方法が分からないから」という理由への回答が多くなった。

§5 防災活動の実施状況

次に、現在学校で実施している防災活動について質問した結果を図6に示す。

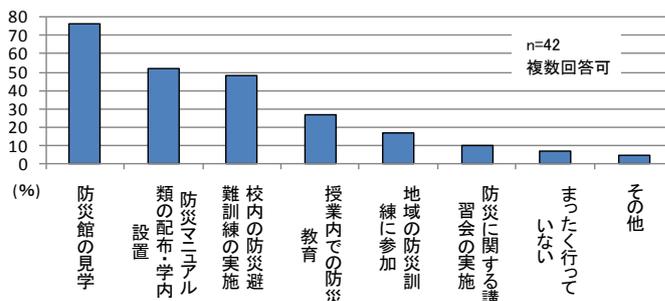


図6 実施している防災活動

実施している防災活動としては、防災館の見学が70%以上と最も多くなった。次いで、「防災マニュアルの学内設置・配布」が50%と多い。

§6 日本語学校における災害安全の取り組みの現状

日本語学校における各種取り組みのなかで災害安全の取り組みの重要度は最も低く評価されており、実施度も各取り組みのなかで最も低くなっている。また、取り組みが実施される理由としては、日本語学校の職員の意識による影響が大きいことが分かった。

災害安全の取り組みを行う理由としては、「行政機関からの情報提供やサポートがあるから」という回答が他の取り組みに比べて多く、行政機関から働きによる影響が大きいと推察される。しかし、自由回答では「防災の取り組みを始めたが何から始めればよいか分からない」という回答もあがっていることから、日本語学校への情報提供は十分ではないと考えられる。

実施している防災活動としては「防災館の見学」が最も多い。しかし、ヒアリング調査では「防災館は予約が取りにくい」「引率の先生が不足していて、見学に行くのは難しい」といったコメントも少なくない。「防災マニュアルの使用」については、防災活動のなかでも比較的容易に実施できることから、今後、防災マニュアル類の使用の促進も一つの方策と期待できる。

§7 おわりに

日本語学校では日本に来たばかりの留学生に対し、地震防災以外の生活面などについて教えなければならないことも多く、災害安全の取り組みを行うには時間の確保が必要である。また、有効な防災啓発を行うには、専門的な知識だけでなく、時期、使用する言語などの工夫が必要であることから、日本語学校から外部の機関に対して防災活動のサポートを望む声も多い。このことから今後、日本語学校を留学生への有効な情報提供の場とするには、日本語学校への働きかけが必要だと考えられる。

【引用文献・引用URL】

- 1) 土田明子, 岩元みなみ, 久木章江: 留学生を対象とした地震防災意識に関する実態調査—市民防災力向上に向けて その28—, 日本建築学会大会学術講演梗概集(北陸), pp.965-966, 2010年9月.
- 2) 岩元みなみ, 久木章江, 石川孝重: 留学生を対象とした地震防災に対する知識の現状と情報提供のあり方に関する検討—市民防災力向上に向けて その29—, 日本建築学会大会学術講演梗概集(北陸), pp.967-968, 2010年9月.
- 3) 日本語教育振興協会: <http://www.nisshinkyo.org/>.

*1 日本女子大学住居学科 元研究生
 *2 日本女子大学住居学科 教授・工学博士
 *3 文化学園大学建築・インテリア学科 准教授・博士(学術)

*1 Former Student, Dept. of Dwelling Environment, Japan Women's Univ.
 *2 Prof., Dept. of Housing and Architecture, Japan Women's Univ., Dr. Eng.
 *3 Assoc. Prof., Dept. of Architecture and Interior, Bunka Gakuen Univ., ph. D.